

公共施設マネジメント ～無関心ではいけない！～

東北公益文科大学
齊藤 徹史

◎インフラが危ない！

・2012年12月 笹子トンネル天井板落下事故



インフラ・公共施設の老朽化が注目される

(原因)

高度経済成長期に今のインフラは集中整備

同じタイミングで一気に古くなる！

メンテナンスをどうする？

カネは？

誰がする？

◎自治体の将来？

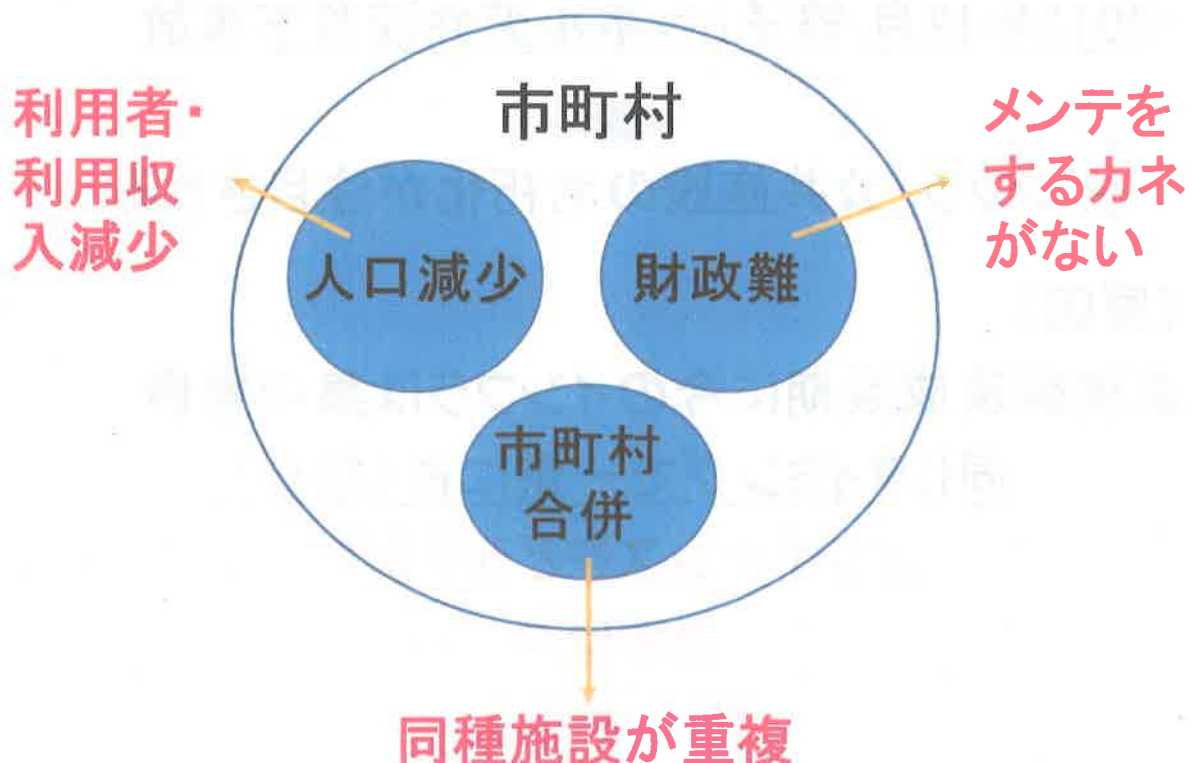
公共施設の大量更新
(建替え、大規模修繕、耐震化)



このまま何もしないでいると...

自治体に危機的な事態が訪れる！

なぜか??



もう一度、ポイントを整理してみると・・・

- ✓ 施設は建設から50年程度が過ぎ、大規模修繕や建替え、耐震化などを行う必要がある。
- ✓ 人口が減り、施設利用者・利用収入が減る。
- ✓ 市町村合併によって、1つの自治体が同種の施設を重複して抱えている。
- ✓ ITやAIの発達など社会環境が変わり、公共施設へのニーズが変わりつつある。
- ✓ 自治体には資金がない。将来は税収も減る。

・・・では、どうするか??

◎まちの将来像を考えなければ!

◎公共施設の管理者である自治体だけでなく、
住民もどうするかを考えていかなければ!

(理由)

- ・住民のニーズは住民自身にしかわからない。
- ・公共施設にかかる財政負担＝住民が支払った税金の使い道の問題である。
- ・地方自治の主役は住民。

公共施設の整理のやりかた

統合・複合化
〈くっつける〉

転用
〈他の用途に〉

廃止・撤去
〈やめる〉

民間譲渡
〈売却する〉

【転用の事例】

兵庫県養父市～廃校を企業誘致に～

○市が山間部にあり、製造業を誘致するためのまとまった土地を確保しにくい。

○統合によって廃校となった学校施設(校舎、体育館、運動場など)に企業誘致を推進。



出典:養父市HPほか

○旧浅野小学校・・・機械部品工場

- ・体育館はプレス工場に、校舎は製造施設、事務室、従業員食堂、休憩室に
- ・校庭や校舎の一部は地域住民に貸出し



出典: 養父市HP

○旧西谷小学校・・・醸造会社工場 体育館に醸造、保存用の 巨大なタンクを設置。



出典: 養父市HP

○旧青溪小学校・・・オフィス
地図情報の作成を行う会社のオフィス

○旧大谷小学校・・・通信制高校
広域通信単位制高等学校として毎週100人～
150人の生徒が2泊3日のスクーリングに訪問
するようになる。

○地域のメリット

- ・新たな雇用の創出(4社で約120人(H25))
- ・雇用創出に伴う、定住人口の増加
- ・税収効果(本社を養父市内に設置)
- ・廃校にあかりが灯り、地域コミュニティが再生

○企業のメリット

- ・廃校利用による、初期投資費用の抑制
- ・牧歌的風景や、小学校での製造をPR素材に
⇒ブランドイメージの向上、見学者の増加など

金山町では？

～金山町公共施設等総合管理計画～

公共施設(建物系)を現状のまま維持すると・・・

○町で所有する建物系公共施設を、現状規模のまま保有し、大規模修繕、更新を行った場合、今後40年間で総額239.7億円、単年度平均にすると6.0億円の費用がかかるとの試算。

○面積比率の大きい学校施設の更新時期に、必要な更新費用も集中する傾向がみられる。

建物系・道路・上下水道・橋梁を合わせた
公共施設全体をこのまま維持すると・・・

○40年間で478.4億円、1年当たり12.0億円。

○町民1人当たりの更新費用は・・・

	推計人口	1人当たりの単年度更新費用
2020年	5,707人	21.0万円/人
2025年	5,407人	22.2万円/人
2030年	5,165人	23.2万円/人
2035年	4,931人	24.3万円/人
2040年	4,684人	25.6万円/人

ここまでから何がいえるか？

将来的に、公共施設の維持管理・更新費用が
町の財政を圧迫し、町民の負担が大きくなる。



教育や福祉など、その他の住民サービスの維持・向上に回す費用が不十分となる。



公共施設を町全体の広い視野でみながら、現
在から将来への時間軸で考えることが必要。



では、町はどのように考えているか？

公共施設等の管理に関する基本的な考え方

保有する公共施設等の状況を把握し、生活を支える公共施設提供サービスを一定の質に保ちながら、将来も安定して提供していくために、公共施設の数及び質の再評価(長寿命化・機能強化)を行います。

施設等の老朽度、利用状況、コスト状況及び今後の社会ニーズの変化などを総合的に勘案し、統廃合等による公共施設数の縮減を図るとともに、複合化や転用など既存施設を有効活用することにより新たな公共施設の建設を抑制していきます。

既存施設の改修・更新にあたっては、公共施設の長寿命化に向けた修繕に取り組み、将来の公共施設の修繕費・更新費の縮減・平準化に向けた取組を進めます。

時代の変化や少子高齢化の進行に伴い、公共施設提供サービスに求められるニーズも変化することが想定されるため、これに適応した公共施設の数及び質の再評価を随時行い、利用者の満足度が高い公共施設提供サービスを計画的に見直します。

統合や廃止の推進方針

将来の人口動態・構成等を踏まえ、行政需要の変化を想定し公共施設の数最適化を推進します。

公共施設の利用度、立地条件、維持管理コスト等を勘案して、統廃合、再配置、他用途への転換、多機能・複合化を推進します。

耐用年数を経過した建物や用途のない建物については、売払や処分を含め統廃合を検討し、将来的なニーズに対応した最適な施設規模を目指します。

公共施設の統廃合や廃止等、町民の利便性の低下を伴うものについては、十分な合意形成を図りながら実施するものとします。

